

⑦変更事項	変更があった事項(「取扱職種」「取扱地域」等)を記載	
⑧変更前	変更前の取扱職種の範囲等を記載(書き切れない場合は、別紙に記載して添付すること)	
⑨変更後	記載しない(変更後の内容は⑩欄に記載)	
⑩取扱職種の範囲等	変更後の内容を記載(変更前のものは⑧欄に記載) 職業紹介事業を行う事業所ごとに内容を記載 (書き切れない場合は、別紙に記載して添付すること) (例) 職業…事務的職業、会社・団体の役員、飲食物調理の職業、林業の職業など 地域…国内、大阪府、中部地方など その他…紹介予定派遣に関するもの、母子家庭の母親、中高年齢者、本校所定の課程を修了した者など	
⑪変更(廃止)年月日	変更した年月日を記載	
⑫職業紹介責任者	氏名	住所
	事業所の新設のみ⑫欄は記載	
⑬変更(廃止)理由 再交付理由	変更の理由を記載	
⑭備考	担当者職名、氏名、連絡先を記載	

取扱職種の範囲等以外に係る変更もある場合は、⑧欄・⑨欄とも記載
 ※取次機関に係る変更の場合は、取次機関に関する申告書(通達様式第10号)も作成

~~届出者(法人にあっては役員を含む。)(届出者が未成年の場合、その法定代理人をいう。)については、職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条各号(第3号、第10号及び第11号を除く。)のいずれにも該当しないこと並びに届出者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。~~

~~また、同法第32条の14の規定により選任する職業紹介責任者については、職業紹介責任者が同法第32条第1号、第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、職業安定法施行規則第24条の6第2項第1号に規定する基準に適合すること並びに職業紹介責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。~~ ← 全文を抹消